

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐藤 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネージャー (氏名) 高山 康明

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3238-8710

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	99,014	△7.1	2,874	6.7	3,122	△5.5	54	—
21年3月期第3四半期	106,616	—	2,694	—	3,304	—	△3,475	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.17	—
21年3月期第3四半期	△135.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	117,334	66,108	55.7	2,591.63
21年3月期	123,176	67,510	54.2	2,649.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 65,362百万円 21年3月期 66,810百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△6.1	4,000	12.2	4,000	△1.5	600	—	23.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 27,260,800株 21年3月期 27,260,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,040,188株 21年3月期 2,040,248株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 25,220,583株 21年3月期第3四半期 25,625,783株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月28日に公表した通期連結業績予想を修正しています。詳細は5ページ及び本日開示書類をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期的停滞の景気が一部持ち直す傾向にあるものの海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響等、景気を下押しするリスクが存在するなど、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版市場は、平成21年の市場規模が21年ぶりに2兆円を割り込み、より厳しい環境となりました。

映像市場ではヒット作に恵まれ映画の興行収入が前年を上回る一方、DVD市場の前年割れが続いています。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しコンテンツのマルチユース化を促進するプロデュース力の強化や抜本的な構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるスケールメリットの創出に取り組んでおります。映像事業では出版事業とのシナジー効果を発揮できる体制の構築、経営リソースの集約による最適化とともに原価の低減を行っております。

この結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高990億14百万円（前年同期間比7.1%減）、営業利益28億74百万円（前年同期間比6.7%増）、経常利益31億22百万円（前年同期間比5.5%減）、四半期純利益54百万円（前年同期間は純損失34億75百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

＜出版事業＞

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力の強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。第2四半期までの刊行遅れも回復傾向にあり、概ね順調に推移しております。

第3四半期における各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

（単行本）

「アバター」山田悠介、「ザ・シークレット」ロンダ・バーン（角川書店）

「大阪万博 あずまきよひこ、「世界一かんたん定番年賀状」（アスキー・メディアワークス）

「ポケットモンスター ハートゴールド・ソウルシルバー 公式完全ガイドブック カントー攻略編&全国図鑑」

（エンターブレイン）

「本当に頭がよくなる 1分間勉強法」石井貴士（中経出版）

（新書）

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉、「あ〜あ、楽天イーグルス」野村克也（角川書店）

（文庫）

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「さまよう刃」東野圭吾、（角川書店）

「9割の病気は自分で治せる」岡本裕（中経出版）

（ライトノベル）

「彩雲国物語 暗き黄昏の宮」雪乃紗衣（角川書店）

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「乃木坂春香の秘密」五十嵐雄策（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の七光 碧陽学園生徒会議事録7」葵せきな（富士見書房）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

（コミック）

「らき☆すた」美水かがみ、「機動戦士ガンダムさん いつつめの巻」大和田秀樹（角川書店）

「よつぱと！7」あずまきよひこ、「とある魔術の超電磁砲」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）

「おもひひまり」的良みらん（富士見書房）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあるなか、引き続き返品率の抑制や原価削減に取り組んでおります。また「週刊ファミ通」が通巻1100記念号で増売施策を行い実売数を伸ばしました。

以上の結果、売上高533億19百万円（前年同期間比0.4%減）、営業利益44億39百万円（前年同期間比16.5%増）となりました。

＜映像事業＞

劇場映画は10月公開の「沈まぬ太陽」（角川映画）が200万人を超える動員を記録する大ヒットとなりました。しかしながら、同映画制作費の償却負担が大きいため、期内的には営業損失を計上することとなりました。そのほか海外作品として「ATOM」「トワイライト サーガ ニュームーン」（角川映画）を公開いたしました。

DVD販売はアニメ作品「涼宮ハルヒ」シリーズ、「生徒会の一存」「そらのおとしもの」(発売:角川書店)がヒット作となりました。海外テレビドラマ「CSI:」シリーズ(発売:角川映画)についても引き続き堅調な販売となっております。

なお、11月1日に映画配給宣伝事業を集約し映像事業の再編による効率化を図るため、角川映画が角川エンタテインメントを吸収合併いたしました。

以上の結果、売上高220億88百万円(前年同期間比15.5%減)、営業損失7億57百万円(前年同期間は損失8億54百万円)となりました。

〈クロスメディア事業〉

情報誌では「週刊ザテレビジョン」(角川マーケティング)をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めております。また、来たる地上波デジタル完全移行を見据え、番組表を地上波デジタル対応としたリニューアルを実施いたしました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容刷新、引き続き利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

雑誌広告収入の減少は引き続き回復の見込みがなく、特にエリア情報誌の収支に大きな影響を与えておりますが、カスタムマガジンやノベルティ用冊子が健闘し、売上・利益の下支えとなっております。

ネット、モバイル事業においては、10月1日に角川モバイルとムービーゲートが合併し角川コンテンツゲートを設立いたしました。携帯電話向け、PC向けに2社が行っていた、電子書籍、映像配信事業などのデジタル配信事業集約による効率化や、インキュベーション事業の中核会社と位置づけ、コンテンツのマルチユース化による収益化に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高177億98百万円(前年同期間比13.5%減)、営業利益1億79百万円(前年同期間比22.2%減)となりました。

〈その他事業〉

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、eコマース販売等で構成されております。うち、ゲームソフトでは「らき☆すたマイスター」(角川書店)「かものはしかも」(アスキー・メディアワークス)等を発売いたしました。大型ゲームソフトの発売はありませんでした。

以上の結果、売上高58億8百万円(前年同期間比9.0%減)、営業損失1億54百万円(前年同期間は利益3億49百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、期首に比べて58億41百万円減少し、1,173億34百万円となりました。期末日が金融機関休業日であったことにより受取手形及び売掛金が増加するとともに、現金及び預金が減少しました。さらに、たな卸資産の取得、借入金の返済等により現金及び預金が減少しました。

負債は、期首に比べて44億39百万円減少し、512億26百万円となりました。返済により短期借入金が、償還により1年内償還予定の社債がそれぞれ減少しましたが、新たに「2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しました。

純資産は、期首に比べて14億1百万円減少し、661億8百万円となりました。配当金の支払により利益剰余金が、円高により為替換算調整勘定が、さらに上場株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて1.5ポイント上がり、55.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、期末日が金融機関休業日であったことにより売上債権期末日回収が翌月となったこと、たな卸資産の取得等により、61億27百万円の支出(前年同期間は62億89百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金及び保険積立金の解約等による増加、(株)中経出版株式の取得等による減少の結果、1億99百万円の収入(前年同期間は7億38百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等の結果、43億54百万円の支出(前年同期間は22億77百万円の支出)となりました。

為替換算差額を含めて合計106億2百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、159億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期間の連結業績は、第2四半期までは、当初の連結業績予想に向けてほぼ順調に推移するものと予想していましたが、第3四半期においても雑誌販売及び広告収入の落ち込み、DVD市況の低迷等が継続し、また、公開映画では大ヒット作品はあったものの目標興行収入に達しなかった作品もあり、通期の連結業績予想を下回ることが確実な状況になりました。そのため、本日、通期の連結業績予想を修正しております。

第4四半期も、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、顧客に満足していただける優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

出版事業においては、「天使と悪魔」「ダ・ヴィンチ・コード」に続くロバート・ラングトンシリーズ第3弾「ロスト・シンボル」の発売をはじめ、東野圭吾「使命と魂のリミット」高杉良「消失」等、人気作家による大型・話題作品を発売する予定です。また、メディアミックス作品を文庫やコミックで発売する予定もあり、商品ラインナップの幅を広げることで一層の収益拡大を目指します。

映像事業においては、太宰治の名作「人間失格」や「劇場版ケロロ軍曹5」を公開する等、幅広い世代に向け作品ラインナップに厚みを加えてまいります。シネコン事業、パッケージソフト販売等でも収益改善を図ってまいります。

クロスメディア事業においては、広告市場の落ち込みは厳しい状況ですが、主力となる紙媒体の情報発信力、収益力を強化しながら、新しいメディアを活用した収益モデルの構築に引き続き努めてまいります。

持株会社である当社は、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するために、各グループ事業会社の経営に関与し、個々の営業利益率の向上に努めます。グループ内での事業再編の実施、継続的な原価の低減、間接コストの圧縮に取組み、より一層の収益力向上、利益率向上に努めてまいります。戦略的M&Aの検討や、優良なコンテンツを生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

通期連結業績予想については、「業績予想の修正に関するお知らせ」にあるとおり、売上高1,330億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益6億円といたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

- ② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

- ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付会計

一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正）に定める簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,764	25,611
受取手形及び売掛金	38,747	33,118
有価証券	—	1,497
たな卸資産	12,451	9,181
繰延税金資産	1,183	1,654
その他	2,660	3,118
貸倒引当金	△225	△184
流動資産合計	72,581	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,744	7,064
工具、器具及び備品(純額)	1,407	1,530
土地	10,541	10,509
その他(純額)	525	421
有形固定資産合計	19,219	19,524
無形固定資産		
のれん	352	602
その他	2,248	2,446
無形固定資産合計	2,601	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,351	14,016
繰延税金資産	1,151	931
その他	8,932	12,051
貸倒引当金	△502	△395
投資その他の資産合計	22,933	26,604
固定資産合計	44,753	49,177
資産合計	117,334	123,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	19,284
短期借入金	1,410	4,410
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払法人税等	1,072	2,230
賞与引当金	814	1,177
返品調整引当金	3,802	3,305
その他	9,422	9,234
流動負債合計	34,914	51,042
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	709	939
繰延税金負債	682	676
退職給付引当金	2,358	2,007
その他	1,561	999
固定負債合計	16,311	4,623
負債合計	51,226	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	20,977	21,679
自己株式	△5,878	△5,879
株主資本合計	69,134	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,881	△1,585
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△1,632	△1,182
評価・換算差額等合計	△3,771	△3,025
少数株主持分	745	699
純資産合計	66,108	67,510
負債純資産合計	117,334	123,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	106,616	99,014
売上原価	80,001	74,225
売上総利益	26,614	24,789
返品調整引当金戻入額	3,190	3,818
返品調整引当金繰入額	3,541	3,796
差引売上総利益	26,263	24,811
販売費及び一般管理費	23,569	21,936
営業利益	2,694	2,874
営業外収益		
受取利息	307	124
受取配当金	208	187
負ののれん償却額	57	61
複合金融商品評価益	—	77
受取保険金	208	163
古紙売却益	176	99
その他	105	180
営業外収益合計	1,064	893
営業外費用		
支払利息	83	94
持分法による投資損失	254	505
複合金融商品評価損	96	—
その他	20	46
営業外費用合計	454	645
経常利益	3,304	3,122
特別利益		
固定資産売却益	506	8
持分変動利益	15	—
収益受益権債権信託精算益	113	—
特別利益合計	635	8
特別損失		
固定資産売却損	90	—
固定資産除却損	66	41
減損損失	—	39
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	3,671	164
持分変動損失	—	80
訴訟関連損失	59	—
過年度退職給付費用	—	278
特別損失合計	3,957	603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17	2,526
法人税等	3,398	2,407
少数株主利益	60	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,475	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17	2,526
減価償却費	1,650	1,463
のれん償却額	848	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	334
受取利息及び受取配当金	△516	△312
支払利息	83	94
持分法による投資損益(△は益)	254	505
投資有価証券評価損益(△は益)	3,767	164
売上債権の増減額(△は増加)	△5,280	△3,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170	△2,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,425	△1,356
その他	△1,609	△425
小計	△2,328	△3,375
利息及び配当金の受取額	548	333
利息の支払額	△81	△101
法人税等の支払額	△4,429	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,289	△6,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△38	543
有価証券の取得による支出	△1,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	500
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△429
有形固定資産の売却による収入	1,442	9
無形固定資産の取得による支出	△722	△456
投資有価証券の取得による支出	△250	△108
投資有価証券の売却による収入	35	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
信託受益権の取得による支出	△1,000	—
信託受益権の償還による収入	1,000	—
保険積立金の解約による収入	—	1,336
その他	△69	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,997
社債の発行による収入	—	11,000
社債の償還による支出	—	△11,400
自己株式の取得による支出	△1,075	△0
配当金の支払額	△798	△756
その他	△404	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△622	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,927	△10,602
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,216	15,975

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,522	26,134	20,579	6,380	106,616	—	106,616
(2) セグメント間の内部売上高	820	180	510	1,820	3,332	(3,332)	—
計	54,343	26,314	21,090	8,200	109,948	(3,332)	106,616
営業利益又は営業損失(△)	3,809	△854	230	349	3,535	(840)	2,694

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,319	22,088	17,798	5,808	99,014	—	99,014
(2) セグメント間の内部売上高	1,041	112	306	1,394	2,854	(2,854)	—
計	54,360	22,200	18,104	7,203	101,869	(2,854)	99,014
営業利益又は営業損失(△)	4,439	△757	179	△154	3,707	(832)	2,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。